別記様式第１号－２

事業計画書

１　施設名称及び所在地

　　名　称：

所在地：

工業団地名：

* 工業団地内における整備に限る

２　設置主体及び運営主体

　　設置主体：

運営主体：

３　事業類型（沿岸部被災地復興型・産業振興促進型・一般型の別を記載）

４　事業の目的及び効果等

イ　補助事業者の主な業種及び事業内容

ロ　企業主導型保育施設設置の目的（課題，背景など）及び期待される効果

（詳細に記載願います。）

５　定員

　整備前の定員数　　　人（うち地域枠　　　人）

　整備後の定員数　　　人（うち地域枠　　　人）

６　施設の規模及び構造

イ　敷地面積　　　　　㎡

ロ　敷地の所有関係（自己所有地，借地，買収（予定）地の別）

ハ　整備区分　（創設，大規模修繕等，増築，増改築，改築の別）

ニ　建物の面積　　　　　建　　　　㎡　　　延　　　　㎡

ホ　建物の構造（　　　　　造）

注１　敷地，建物の一部を活用する場合には，該当部分の内容を記載すること。

注２　各室ごとに室名，面積等を明らかにした表を添付すること。なお，拡張等の場合は，既存建物との関係を明示すること。

　注３　配置図，各階平面図及び立面図を添付すること。なお，拡張等の場合は，既存建物との関係を図面上明示すること。

７　備品購入費及び整備費等の内訳（別記様式第１号－３　申請額算出内訳書）

　備品購入に係る見積書，工事仕様書及び工事費費用別内訳書等経費の内訳がわかる資料を添付すること。

８　所在市町村の待機児童数

補助事業を実施する前年度の４月１日現在の待機児童数 　　　人

→補助事業を実施する前年度の４月１日現在の待機児童数が０人の場合

補助事業を実施する年度の４月１日現在の待機児童数の有無の見込（※）　有 ・ 無

* 市町村の意見書を添付すること。（ただし，申請時点において補助事業を実施する年度の４月１日現在の待機児童数が公表されている場合には省略可とする。）

９　施工計画

　　イ　直営・請負の別

　　ロ　契約年月日 　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　ハ　着工年月日 　　　　　　　年　　月　　日

　　ニ　竣工年月日 　　　　　　　年　　月　　日

　　ホ　事業開始年月日 　　　　　　　年　　月　　日

１０　財源内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 内訳 | 金額 |  |
| 企業主導型保育事業費補助金（内閣府） | 円 |
| 県補助金 | 円 |
| その他の補助金 | 円 |
| 寄付金 | 円 |
| 借入金 | 円 |
| 自己財源 | 円 |
| 計 | 円 |

１１　その他参考事項

担当部署

　　　担当者氏名

　　　電話番号

　　　電子メールアドレス